新たな道州圏域構想の具体化に向けて
――地域未来戦略、日本成長戦略の関係性

経団連は、地元企業や大学、自治体など、地域の多様な主体がそれぞれの強みを活かしながら、地域課題の解決や地元の魅力向上に主体的に取り組む「内発型の地域づくり」を推進している。

首都圏への一極集中が進む中、人口減少の影響が特に顕著な地方部では、個々の自治体による取り組みだけでは限界がある。今後は、行政区域を超えてより広域的に連携し、地域間で切磋琢磨しながら、それぞれの強みを活かして地域の活性化を図ることが重要である。まさに、地域経済活性化の鍵は、行政区域を超えた「広域連携」にあるといえる。

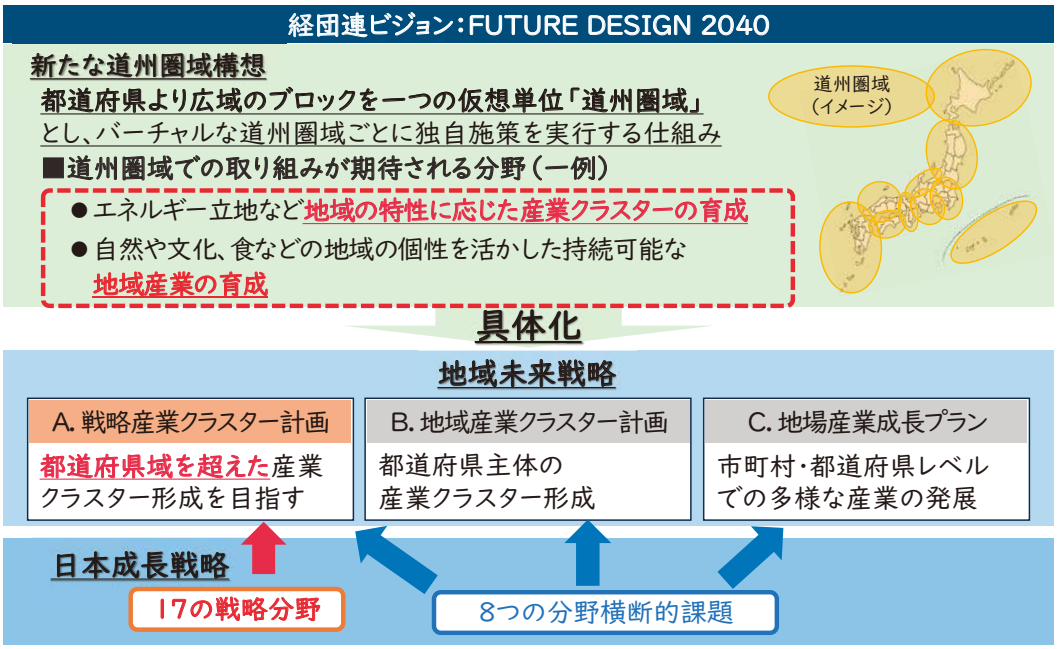
こうした考え方のもと、経団連は「FUTURE DESIGN 2040」（2024年12月公表）において、広域連携を推進する方策として、行政区域にとらわれず地域の実情に応じた施策を柔軟に実行する「新たな道州圏域構想」を提唱した。

経団連ではこれまで、政府の「日本成長戦略会議」や「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」等に参画し、同構想の考え方を発信してきた。こうした考え方は、「地域未来戦略」の「戦略産業クラスター計画」において、「日本成長戦略」の17の戦略分野とも連動しつつ、都道府県域を超えた産業クラスターの形成を目指す方向性として示されている。一方、国土交通省も2026年6月、「全国計画（国土形成計画）」に基づく新たな「広域地方計画」を策定し、広域圏を単位とする計画や施策を進めている。

各地の経済団体も、都道府県域を超え、それぞれの地域の実情や強みを踏まえた広域ビジョンを策定するなど、独自の取り組みを進めている。経団連としても、各地経済懇談会等の機会を通じて「新たな道州圏域構想」の認知度の向上と社会への浸透を図っている。今後、「地域未来戦略」や国土交通省の各種計画、各地経済団体が策定する広域ビジョンが有機的に連携し、各地域における具体的な取り組みにつながっていくことで、「新たな道州圏域構想」が具体化することが大いに期待される。

経団連としては引き続き、地域自らが強みを活かし、地域の未来を主体的に切り拓く「内発型の地域づくり」を積極的に後押ししていく所存である。

【経団連産業政策本部】



出所：経団連事務局作成